

## リンカーン・P・ブルームフィールド氏の講演要旨

2014年11月4日開催

11月5日の米国中間選挙後のシナリオは3つある。第1のシナリオは、民主党が上院で多数を維持した場合だ。確かに経済は徐々に改善してきており、民主党の政策が成功したという点もいくらかはあるが、オバマ大統領は世界中で起きている危機への対処に困難を極めている。下院での共和党の攻勢はさらに強まるであろうし、オバマ大統領は、議会の協力をあまり得られない中で、政策推進のためには自身の側近に頼らざるを得なくなるだろう。

共和党が上院を制した場合には、2つのシナリオが考えられる。それらが第2と第3のシナリオである。第2のシナリオは、保守強硬派路線である。彼らはオバマケアと呼ばれる医療保険改革の撤回を目指してきており、財政規律の方が重要だと主張し、大統領の弾劾まで考えている。しかし、この保守強硬派路線では議会が膠着状態に陥るわけで、将来2、3年の米国外交にとってあまり有効ではないため、私はこれに与しない。民主党と共和党保守強硬派は両極端に立っているが、彼らは他国への介入に消極的である。ここでいう介入とは派兵することではなく、世界の危機に対し何らかのアクションをとるということだ。彼らは不干渉主義であり、シリアやウクライナで行ったような中途半端な対応しかしない。

第3のシナリオは、共和党が上院を制したとしても、現実的で中道的な路線をとることである。それは、オバマ大統領が法案通過を望んできた移民法や税制改革などを支持することであり、また、防衛費の幾分か回復を可能にすることも含む妥協である。防衛費の回復は、米国の中東への関与や西アフリカのエボラ熱への対応、また、アジア基軸戦略の推進へもつながる。

日本にとっての関心事は、残された任期2年間にオバマ大統領から何を期待できるのかということである。オバマ大統領は、彼自身の主義として一方的な単独行動はとらない。同盟国と負担をシェアするのである。まずは、以下にオバマ大統領を取り巻く世界の状況について説明する。

イスラム国が欧州や米国の若者をシリアへ送り、地位の高いメンバーとして受け入れているという現状は目下最大の問題である。イスラム国の行動は共通の価値観を持つ欧米同盟国間の安全保障体制を弱体化し、欧米社会の結末に動揺を与える脅威である。

ロシアとウクライナ危機に関していうと、ロシアはドイツにとっての大きな輸出先であり、イギリスの銀行は多額のロシアマネーを保持している。このような環境下ではロシアへの制裁も一方的には進展しない。原油価格の下落はサウジアラビアのみならずロシアへ

も打撃を与える。我々は、これらの経済事情が地政学的な影響をもたらし始めていることに注意を払わなければならない。

アジアにおける中国の行動はロシアの行動に似ている。それは、準軍備的要素を併せ持った戦術といえる。ロシアはウクライナへ何千人もの若者を侵攻させたが、彼らはロシア軍のバッジをつけていない。しかしロシア国民はそのようなことは聞かされていない。中国が漁船を領土問題地域へ進め、大きなリスクを冒すことなく政治問題を表面化させ扇動させていることは、ロシアの手法に似ている。

オバマ大統領は、これまでの人気下落を挽回し、よき大統領として名声を残すため、残りの任期 2 年間に経済と中流階層へ気を配る必要があるだろう。オバマ大統領はこれまで常に米国外への関与を限定的なものとしてきた。彼はジョージ・W・ブッシュの戦争に終止符を打ちたかったのである。イラクやアフガニスタンからの撤退行動からみられるように、オバマ大統領には軍事関与への意欲は全くない。彼は大統領就任前から台本を書いていた。それは、ブッシュやチェイニーが行ってきたような軍事行動ではなく、外交交渉による解決である。そして未だに世界を彼の台本に合わせようとしている。しかしそれが、長期的にはよりコストのかかる不安定な政策となってしまっている。彼は対外軍事行動よりも、地球温暖化問題や新エネルギー政策、また、あらゆる差別の撲滅に焦点を当てたいのである。

問題は、世界の動向がオバマ大統領の台本どおりではないということだ。オバマ大統領と彼のアドバイザーたちは成功へと導く政策を追求しているとは思えない。3点挙げよう。

まずはロシアだ。プーチンは挑発的行動を続けるだろう。彼は国内のメディアをコントロールしており、ロシア国民からの人気も高い。挑発的行動も一旦はスローダウンするかもしれないが、その後にモルドバなど、次の地域への行動を起こす可能性がある。米国政府はロシアへの経済制裁が効果を生んでいると考えているが、私はそうは思わない。経済制裁は一般市民に対し生活必需品などの物資やサービスの欠乏を招き、一方で、密輸などにより政権支配層に巨額な富をもたらす。セルビアのミロシェヴィッチ、イラクのサダム・フセイン、リビアのカダフィなど、彼らは大儲けしたのである。

次にイランの核兵器開発に関してだが、オバマ政権は外交交渉として何らかの業績が達成できるならば、その合意内容にはあまり関心がないようだ。しかし、イランが核兵器を保持するとなると、アラブ湾岸諸国もイスラエルも保持するという三つ巴の核兵器開発競争へとつながり、この地域の不安定化をさらに増すこととなる。そのような甚大なリスクが想定されるにもかかわらず、オバマ政権はこの緊迫状況を理解していないようだ。一方でホワイトハウスは議会をイランとの交渉に関与させず、結果的にイランが自由にシリアのアサド政権や、ヒズボラ、ハマスを支援することを許してしまっている。オバマ政権は

中東での長期ビジョンを欠いている。

3つ目のアジアについてはどうだろうか。ホワイトハウスの大統領へのアドバイザーたちはアジアにおける米国の伝統的な役割を分かっていないようだ。中国は従来の安全保障構造を弱体化し、新たな構造をつくり上げようとしている。オバマ政権は、そのような中国の行動が米国とアジアの同盟国にとって何を意味するのか理解していない。米国のアジア地域への安全保障コミットメントに関して、日本がいかに深い懸念を持っているのかを理解していないのである。

さて、最後に、米国の政治における3つの課題を指摘したい。まず1つは、構造的、組織管理的な問題である。米国の行政機関は20年前と比べてはるかに大勢の人員を抱えているが、きわめて動きが遅く弱体化している。オバマ大統領の周りには、外交政策担当として、デニス・マクドノー、ヴァレリー・ジャレット、スーザン・ライスなどがいるが、その他の何百という人員はどうだろうか。オバマ大統領には現在350名ものNSCスタッフがいるが、以前の国家安全保障問題担当大統領補佐官のブレント・スコウクロフトにはせいぜい60名程度しかいなかった。国務省には42名の国務次官補がおり、さらに、80名がジョン・ケリー国務長官へ直接レポーティングすることになっていると伝えられているが、ケリーはいつも不在のため、彼らのことをよく分かってはいない。このような状態で私ならば、政府行政機関の構造改革と統廃合を行うだろう。

2つ目の問題は、若手政治家たちが学問的に無知であることだ。彼らは派手な政治活動はするが、学究的活動、海外渡航、ビジネスや政府での仕事など、全く経験がなく、何も分かっていない。それにもかかわらず、人々は彼らが知識豊富だと思い、また、彼ら自身もそう思っている。一方、ワシントンでニューヨークタイムズやワシントンポストなどに投稿しているメディアの多くの人たちは、修士号を持ち真剣であるが、物事を単純化しすぎで、現在の米国の政策に欠けている諸点を理解していない。

3つ目は、ミレニアルズ (Millennials) と呼ばれる2000年前後以降に成人を迎えた世代である。彼らはすぐ上の世代とは非常に異なっている。彼らは、イデオロギーにとらわれず、ただ問題の解決を欲し、特定の政党に与せず、誠実性や道徳性に焦点を当てている。今後、彼らの政治への影響が非常に興味深いものとなるだろう。

これまで、オバマ大統領の政策がなぜ困難に直面しているのかについて説明してきた。彼は世界における米国の役割とパワーに関しての戦略的視点を必要としており、政策変更が必要である。まず中東では既存の主権国家に脅威を与えている非国家組織を否定しなければならない。それらは主権国家体制の中におけるガン細胞なのである。また、イランの核開発問題は解決しなければならない課題だ。イランや中国、さらにロシアなどの大国の政権が恐れているのは新しい世代の人々の自由を求める世界的な潮流なのだ。アラブの春

も、2009年のテヘランも、ウクライナの独立広場も、香港で起きていることも、皆そうである。情報通信の発達と教育の進展により、新しい世代は賢明であり、お互いに扇動し合っている。この潮流は21世紀の課題なのだが、ワシントンのメンタリティーは未だに20世紀のままだ。情報空間のパワーは軍事パワーにも匹敵する。我々は情報空間のパワーに関して、また政権のプロパガンダの危うさについて話し合い、ともに行動していかなければならない。

最後に日本と他のアジア同盟国についていうと、我々は共通のメッセージ、すなわち、中国の発展は歓迎し受け入れるが、領土問題や軍事的脅威に対してはそのとおりでないということ発信していくべきだ。

世界には非民主的権力や統治能力の不足した政権に起因する地域不安定化が発生している。我々は何が是で何が非なのかを知った上で、それらの政権が普遍的原則に沿うようにしむける努力をしていかなければならない。